と、という提言をした。英文の構造を説明するさいには、英文に目を向けることが肝要だからである。

英語に限らず西洋近代語は名詞を前置詞で接続して成り立つことがきわめて多い。その名詞をひとつひとつ日本語の名詞に置き換えていっては、「〇〇の〇〇による〇〇すること」式の機械的なぎこちない訳文が生まれる。教室では、背景にあるはずの動詞表現を想起して訳文を作成することの大切さを常に説き、その傍らで、仮定法とは何か、このofの用法は何か、といったことをDuus教授の英文を素材にして教示することにも努めた。思うに、正しい英文読解には、動詞の「個性」に目を向けての構造把握に加え、仮定法、そして助動詞のさまざまな用法に習熟していることが必要なのであろう。同じような説明を繰り返すうちに、受講者諸氏の理解度が高まっていくさまが見受けられたのはたいへん嬉しく思えた。

第六巻「序論」も次第に経済史などやや専門的な内容となってきたため、参加の諸氏と相談のうえ二年目の三〇年度には一九世紀を扱う第五巻の「序論」を素材とすることとした。こちらは同巻編者のプリンストンの日本史家Marius Jansen教授の手による。正直に自分の好みを記すならば、私自身はPeter Duusのlucidでstylisticな英文のファンである。だが、黒船、開国、明治維新という大きな流れがある一九世紀は内容として大いなる魅力を持つためか、受講者の評判は良い。さて、まもなく三年目を迎える。新規受講者も加わることが予想される今春、このままJansen教授を使わせてもらうか、それとも素材を改めるか、悩ましい思いにとらわれている。

（国際日本文化研究センター教授）

第五三回国際研究集会「世界史のなかの明治／世界史にとっての明治」を実施して

瀧井一博

昨年（二〇一八年）は明治改元から一五〇年目にあたる節目の年であった。その締めくくりの年末一二月に、一四ヵ国から四〇名以上の明治史の研究者が一堂に会した国際会議を開催することができた。日文研の国際研究集会予算のみならず、東芝国際財団、社会科学国際交流江草基金、上廣倫理財

団といった外部資金も獲得して本集会を開くことができた背景には、日文研という場において明治一五〇年を議論する国際シンポジウムを挙行することへの大きな社会的期待が込められていたものと推察される。新聞各紙の記者の傍聴もあり、なかには東京からはるばる来所されたところも二例あった。そのうち、産経新聞にはウェブ上で大きく取り上げてもらった。本集会が広く関心をよぶものだったことを示している。

明治一五〇年をテーマにするなどあまりに時局迎合的に響くかもしれない。ただ、そこには私なりの二重の意味での戦略があった。

まず第一に、金策である。年々予算が削減されるなかで、これまで当然のように海外から大勢の参加者を招聘して行われてきた伝統ある国際研究集会（以下、日文研用語に従い、国研集会）も、もはやかつてのような規模で開催することは不可能となっている。国研集会を開くならば、外部資金を獲得することは必須要件となりつつある。だとすると、世間的に通用する名目や意義が必要である。明治一五〇年というのは、研究プロジェクトの社会的意義を強調するに当たって、願ってもない符牒であった。この時を逃したら次はないとの事業のタイムリーさを申請書のなかでアピールできた。その狙いが功を奏したのか、申請した外部資金はすべて採択だった。

因みに記すが、日文研に助成をしたいと思ってくれていたファンドもけっこうあったのかもしれない。支援の請願に足を運んだある財団では、理事長室に通されたが、その本棚には梅原猛著作集が並んでいた。

第二の戦略とは、学術的なものである。当初、安倍首相が明治日本の顕彰に熱心であるとの報道が見られ、政府主導で大々的に記念事業が執り行われるのではないかと憶測された。内閣官房に設けられた「明治１５０年」関連施策推進室が、「明治の精神に学び、日本の強みを再認識することは、大変重要なこと」と謳っていたように、過度な明治礼賛が行われ、その果てに五〇年前の明治一〇〇年のような大がかりな国民動員がなされるのでは、と身構える向きが学界には多かったように思われる。

だが、蓋を開けてみると、政府による明治一五〇年の取り組みは決して充実したものではなかった。実施したことといえば、ロゴマークを作って、各省庁や自治体の関連事業の広報などで使用してもらったこと、それら事業の紹介や明治期

の写真資料を主たるコンテンツとするポータルサイトの開設、伊藤博文や山県有朋など元勲政治家の住まいが多くあった神奈川県大磯町における記念施設の建立といったものであった。

一〇月二三日には、憲政記念館で政府主催による記念式典が開かれたが、出席者は約三五〇名で会の内容もお座なりなものだったと聞く（写真1）。何よりも、そこに天皇の姿はなかった。五〇年前の同じ日に挙行された佐藤栄作政権による明治百年祭の記念式典は、日本武道館を会場とし、一万人もの来場者を得て大仰に開催された。天皇皇后も参加し、佐藤首相の音頭で他の参列者といっしょに万歳をしている写真が残っている（写真2）。両者の落差は歴然としている。

このように尻すぼみに終わった明治一五〇年の記念事業を前にして、これを機に権力批判を展開しようとしていた向きは、肩透かしだったのではないか。かく言う私も、国研集会の母体である共同研究会「明治日本の比較文明史的考察」を発足させた当時から、明治維新一五〇周年にあわせて、官民双方から明治への回帰を唱えるアナクロな風潮が高まるのではと予測し、それに対抗した学術的取り組みとしてこのような研究プロジェクトを組織した。ただ、それは、単に政府主

写真1　出典：首相官邸ホームページ（http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201810/23meiji150.html）

導の施策に対するリアクションであってはならないとも考えていた。それでは、明治という歴史的体験を、しょせんは日本国内だけの自閉的な語りに終始するという行いを共犯することにならないか。

写真２　出典：総理府大臣官房『明治百年記念行事等記録』より

そのように考えて、明治日本をお題に、日本研究が世界に向けて何を語れるかということを探ってみるのが、この国研集会に込めた企画者としての秘かな狙いだった。もとより定見があったわけではない。とにかく面白そうな人をかき集めて、一堂に会してもらう。ワイガヤしてもらう。そのなかから何らかのシナジーが起こることを期待する。本来シンポジウムとはそのようなものだったはずだ。余談だが、以前受け取ったドイツ語圏からのシンポジウムの招待メールには、「一番重要なことはプログラム上にではなく、コーヒーブレークにある」と書かれていた。予算と引き換えのプロジェクトに追い回されているわれわれだが、そもそも学術会議とは、ふだんめったに会えない研究仲間が集い議論し交歓する貴重な機会であるべきだともあった。学問の世界を取り巻く状況はいずこも同じなのだなと思いつつ、プログラムの余白も（むしろそれこそ）大切だと意を強くして、アフター会議の懇親会にも心を砕いた。

この点で、外来研究員（日本学術振興会特別研究員）の西山由理花さんが公益財団法人京都文化交流コンベンション

ビューローを紹介してくれたのはありがたかった。この財団は、「京都MICE」と称して、京都での国際会議の開催にあわせた京都の文化発信に努めており、懇親事業のための様々な助成も提供している。残念ながら申し込みの時期が遅く、すでに助成枠はいっぱいだったが、魅力あるパーティー会場のリストを提供してもらった。山県有朋の旧別邸として、また小川治兵衛の名庭で有名な無隣庵で懇親会ができると知り、食指が動いたが、一二月の京都にもかかわらず、家屋内の暖房は電気カーペット以外不可とのことで諦め、東京資本（井上章一先生の言葉で、「外資系」）に買い取られた鮒鶴にて最終日のフェアウェル・パーティーを行った。

肝心の中身のことも書いておこう。具体的な報告と討論の場では、明治期における日本人の海外での活動、明治維新が諸外国に与えたインパクト、公共性（公議）をキーワードとした明治維新の本質、喜劇や音楽を通じての明治日本の文化史的特性、地方行政や春画規制を通じての江戸期日本社会との連続と断絶といった観点から活発かつ緻密な討議が行われた。

いくつかの例を挙げれば、一次史料の綿密な調査と読解を通じて日本の地域秩序の解明を試みたハーバード大学教授のデヴィッド・ハウエル氏とノースカロライナ大学准教授のマーレン・エーラース氏の報告は、海外の日本史研究が史料的にも日本国内の研究と同じ水準で達成されていることを示すものとして注目を集めた。また、京都大学名誉教授の伊藤之雄氏による近代日本の形成に与えた君主制の寄与、そして東京大学名誉教授の北岡伸一氏（JICA理事長）による国際開発支援の観点からの明治維新の意義づけという二つの特別講演は、中東や東南アジアからの参加者に大きな印象を与えたようである。なお、会議では一部を除いて、日本語が専ら使用されたが、そのことによって、欧米のみならずアジアの広い地域からの研究者があわせて議論できたと好意的に評価する声があがったこともここで記しておきたい（リップサーヴィスかもしれないが）。

内容的には非常に濃密な三日間の会議だったが、課題も残った。多岐にわたった報告と議論を整理し、その成果を世に問う必要がある。できるならば本のかたちで出版したいが、寄せ集めの論文集ではなかなか引き受け手が見つからない。少なくとも、これからまたスポンサーを探すことはしなければならない。

最後にまた金の話に戻ってしまった。ついでだから、もう一言記しておこう。冒頭で書いたように、国研集会を開催す

る予算状況には深刻なものがある。限られた予算を有効に使うことはもちろんだが、せっかく来てくれたゲストへのホスピタリティがおろそかになってはならない。かつてのように予算が潤沢とはいえなくなったからこそ、わざわざ海外から招聘に応じてくれた研究者への礼を失することの無いようにしたいものである。招聘の段階で、その条件をきちんと説明しつつ、可能な限り先方の要望に弾力的に応じていく体制が不可欠だろう。日文研は共同利用機関であり、何よりも海外の日本研究の促進をミッションとしているのだから。

（国際日本文化研究センター教授）

汪暉氏と歩く被災地・被差別部落——新しい主体性の形成に向けて

磯前順一

汪暉氏（清華大学人文学・社会科学高等学院所長）が現代中国を代表するポストコロニアル世代の人文学者であることは広く認知されているところである。汪氏が二〇一九年一月一六日から三一日まで京都の国際日本文化研究センターに滞在し、レクチャーやセミナーを行うとともに、筆者とともに所外活動を行った。以下は、その覚書である。

到着の翌日にあたる一月一七日に、私たちは震災の追悼セレモニーの開かれている神戸市を訪問した。最初に訪れたのが多くの市民の集まる東遊園地。震災の起きた時間で止まった時計を抱えた海の女神像、東北地方から送られた雪で出来た地蔵菩薩像、「一・一七」の文字をかたどった竹の灯篭などを見学した。竹灯篭では、一つの灯篭から別の灯篭へと火を移していく儀式に、人と人を繋ぐ共同性が構築される端緒を見た思いであったと汪氏は言った。最後に向かった記憶のモニュメント施設では、一面に湛えられた水面に花びらを共に浮かべ、祈り、犠牲になった方たちの名前の記された壁面に頭を垂れた。

東アジアにおいて「宗教」という言葉が西洋のキリスト教の意味合いを多分に含みこむものであることは、今日の宗教研究では国内外を問わず周知の事実である。では、「その影響を受けながらも、完全には回収されない余白を含む言葉にどのようなものがあるか」という質問を汪さんから受けた私は、「近代以前から存在する「信仰」という言葉が思い出さ